

茨城県大洗町における漁業者の活動からみた漁業地域の存続

橋爪孝介・本多広樹・坂本優紀・麻生紘平
小林 愛・馮 競舸・川村一希

本研究では漁業者の活動に着目し、大洗町が漁業地域としてどのように存続を図っているかを明らかにすることを目的とした。大洗町では伝統的に小規模漁業が漁業の中心を占め、自由度の高い漁場選択を可能としてきた。現在の漁家は主に船曳網漁でシラスを漁獲する動力船型と、建網漁でヒラメやカレイなどを漁獲する伝馬船型に大別でき、各々高級魚を重視した漁獲行動をとる。このため、漁獲の豊凶や景気変動に漁家収入が影響されやすい。また後継者を確保する漁家は全体の半数程度であり、漁業者数の減少が懸念される。これらの課題に対し若年漁業者と漁家の女性为中心となり、直売や飲食店経営、情報発信を行うことで解決を試みている。諸活動は消費者との直接的な結合関係を形成し、既存の流通網や行政が活動を支えている。したがって漁業者が協力して集団で活動を行い、複数の主体が漁業を支持することにより、大洗町が漁業地域として存続しているといえる。

キーワード：漁業者集団、小規模漁業、高級魚、漁業者の活動、大洗町

I はじめに

日本の第一次産業は現在、縮小再編期にある。後継者不足と高齢化、安価な輸入品との競合、生産高の減少が、第一次産業に共通する課題としてあげられる。漁業に関しては、魚価の低迷や水産物消費量の減少、燃油高による操業経費の高騰といった問題がこれらに加わる。こうした諸問題の解決は喫緊の課題であるとともに、2015年10月の環太平洋戦略的経済連携協定の大筋合意を受け、漁業地域¹⁾は大きな転換を迫られている。

日本の漁業地理学においては、青野壽郎を嚆矢とし、大野盛雄と藪内彦彦が研究視点を明確化した経済地理学的なアプローチと、1980年代に田和正孝が提示した文化地理学的なアプローチの2つの主要な研究潮流があり、それぞれの視点から漁業地域の様相を描いてきた。経済地理学的なアプローチは漁業の生産構造や労働力配分などに関心を払い、漁業地域を取り巻く自然環境や社会、人間の関係を理解しようとする立場である（大野

多, 1984 ; 山内, 2004)。文化地理学的なアプローチは漁業者の行動に関心を払い、生態学的手法を用いながら漁業者と自然環境の関係を理解しようとする立場である（山内, 2004)。特に文化地理学的なアプローチは田和（1997）による漁場利用の研究に始まり、時間地理学の概念を用いた漁業者の海上での行動の解釈（櫛谷, 1985 ; 中村, 2002)、あまの漁場認知（池口, 2001)、漁場の秩序形成（宮澤, 2005)など漁業地理学の研究領域の拡張に大きく貢献し、海域における研究を発展させた。

しかし日本の漁業地理学では、漁業地域において漁業が存続することは半ば当然のこととみなされ、漁業地域がどのように諸課題に対して応答し、漁業地域の存続を図っているかについて十分な議論がなされてこなかった。そうしたなかで2001年の水産基本法制定を受け、漁業や漁業地域のもつ本来の機能である生産機能以外の副次的な機能を意味する「多面的機能」への関心が高まっている（山尾・久賀, 2009)。漁業地理学においては、

ルーラリティの消費や観光と結合した地域活性化の在り方に関する研究が散見される。藤永(2011)は有明海沿岸地域の「ガタリンピック」や「カキ焼海道」を事例として、外部者である都市住民のまなざしが内部者の対応を誘引することでルーラリティが構築され、それを商品化することを解明した。篠原(2013)は北海道羅臼町と標津町で進行する空間商品化の特徴として、①都市と異なる季節性と時間性、②極地性とそれに付随する地域イメージ、③隣接地域であっても生産物や空間の作り方が異なることの3点をあげた。また横山ほか(2013)は黒部市生地地区における漁業活性化策としての水産物の直売が、漁村景観を活用したまち歩き観光と組み合わせられることで相乗効果が図られたことを明らかにした。市川ほか(2015)は北茨城市平潟町の漁業が、アンコウを地域資源としたブランド化と観光化により活路を見出してきたとし、漁業関連産業の役割の重要性を述べた。以上の事例研究に共通する特徴として、①外部者たる都市住民のまなざしにより内部者の対応が促される、②活動を行う内部者は漁業と何らかの関係をもつ漁業者²⁾以外の住民であること、③地域の基幹産業としての漁業の地位が著しく低下していることの3点があげられよう。

しかし以上のような研究では漁業者の存在が前提とされ、その重要性について十分考察されてこなかった。今後も漁業の縮小再編が進行すると予想されている現在、漁業地域を「漁業を基幹産業とする地域」として存続させるには、漁獲高の減少を低く抑え、漁業者が中心となって地域振興を図っていく必要があると筆者は考える。そこで本研究は、漁業の縮小再編下で漁獲高を比較的維持し、漁業者による活動が内発的に展開する茨城県大洗町を事例に、漁業者による活動がどのように展開し、漁業地域として存続を図っているのかを明らかにすることを目的とする。そのために現在の漁業生産と流通の実態および漁業者の諸活動を把握し、漁業者間の相互関係と漁業者を取り巻く環境から漁業地域の存続要因を考察する。また経済・文化地理学双方のアプローチを念頭におき議

論を進めるものとする。たとえば漁業生産の実態を記述するにあたり、得られたデータを集計的に分析するのみならず、個別漁家の事例を効果的に挿入することで、漁業者個人と漁業者集団の関係が理解できるように努めた。

本研究は6つの章で構成する。まずⅡで漁業地域としての大洗町の地理的・歴史的な背景を述べる。次にⅢで大洗町の漁業生産と流通の現状を、Ⅳで大洗町の漁業の課題とそれに対する漁業者の対応、漁業者の活動を支える行政の取り組みを記述する。最後にⅤで漁業地域としての大洗町の存続要因を考察し、Ⅵで結語とする。なお本研究に係る現地調査は、2014年10月と2015年5月の2回、各1週間実施した。

Ⅱ 大洗町の漁業環境とその変遷

Ⅱ-1 研究対象地域の概要

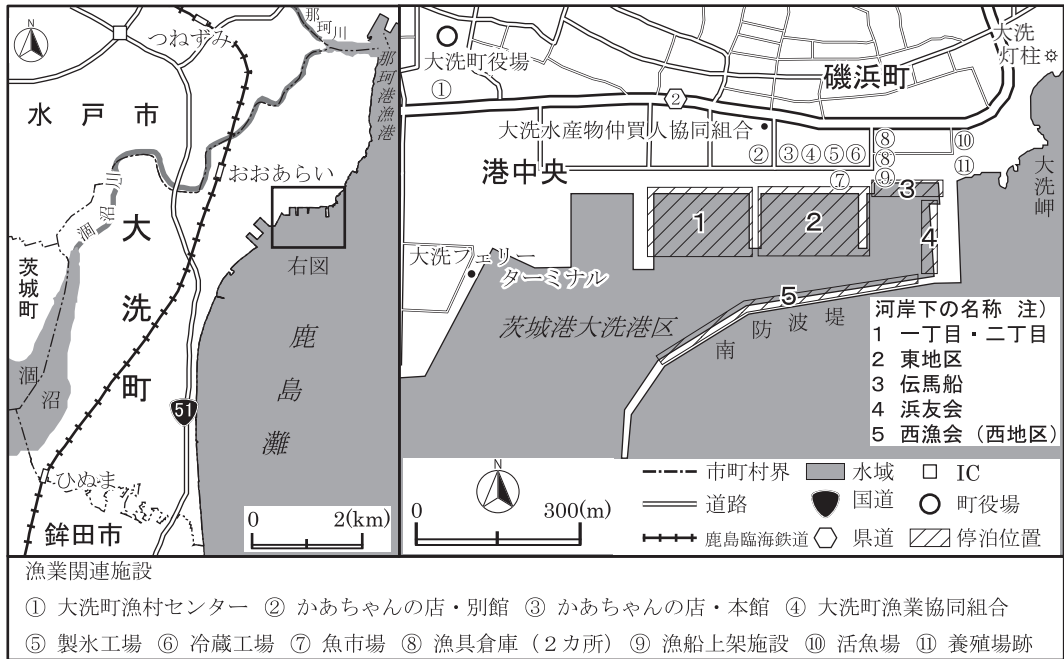
1) 自然環境

大洗町は茨城県の県央地域東部に位置し、東を鹿島灘に、北を那珂川に、西を沼沼および沼沼川に面する水域に囲まれた町である(第1図)。海岸は主に砂浜海岸であり、大洗磯前神社周辺のみ岩石海岸である。

大洗町の気候は太平洋岸気候区の東日本型に該当し、夏季の高温多雨と冬季の低温少雨に特徴づけられる(第2図)。一方、那珂湊定置水温は最も低い2月でも9.8℃あり、年平均水温は年平均気温を1.8℃上回る。また茨城県近海は暖流の黒潮(日本海流)と寒流の親潮(千島海流)が衝突する潮目にあたるため、好漁場を成している。大洗町において重要な漁獲対象のシラス³⁾は、黒潮の流れに沿って回遊し、その来遊の多寡は大洗町の漁業生産高に大きな影響を与える。

2) 人文環境

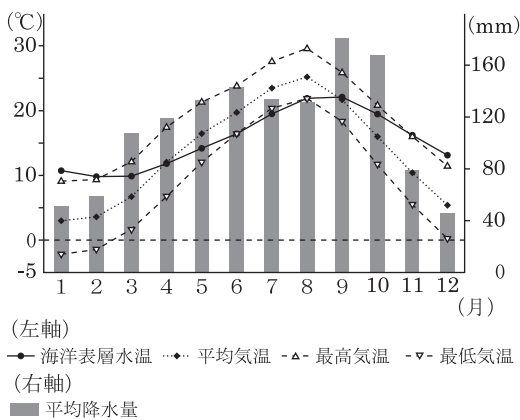
大洗町の2015年1月1日現在の人口は17,070人で、面積は23.74km²である。北はひたちなか市、北西は水戸市、西は茨城町、南は鉾田市と接する。特に那珂川を挟んで向かい合うひたちなか市那珂



第1図 研究対象地域（2015年）

注) 河岸下ごとの停泊位置は目安であり、これに該当しない漁船も存在する。

（現地調査、聞き取りにより作成）



第2図 大洗町周辺の月別気温・降水量および海洋表層水温（1981～2010年の平均値）

注) 調査地点は以下の通りである。

水温＝那珂湊定置水温（平磯町、海洋表層2m）

その他＝水戸地方気象台

（茨城県水産試験場資料および気象庁資料により作成）

湊⁴⁾とその北隣の同市平磯町とは産業や文化の面で共通点が多く、「三浜地方」と総称される（伊藤，1990）。重要港湾である茨城港大洗港区（以下、「大洗港」とする）の東部に位置する第1埠頭は「漁港区」と呼ばれ、漁船の停泊や漁獲物の水揚げなど、漁港としての機能を果たす。第1図のように大洗港に隣接する道路に沿って、大洗町漁業協同組合（以下、漁業協同組合を「漁協」とする）の事務所、鮮度維持のための製水・冷蔵工場、活魚を蓄養する活魚場、漁網などを保管する漁具倉庫、漁船の修繕のために陸上へ引き上げる漁船上架施設など漁業の基盤施設が並ぶ。このほか大洗町漁協女性部（以下、「女性部」とする）の運営する飲食店「かあちゃんの店」や水産加工工場、鮮魚店、漁具・釣具店など漁業関連事業所が大洗町内に集積する。

大洗町は漁業者数および漁獲量において広域首都圏⁵⁾の相加平均を下回るが、中央値は上回り、広域首都圏の漁業地域として中規模上位に位

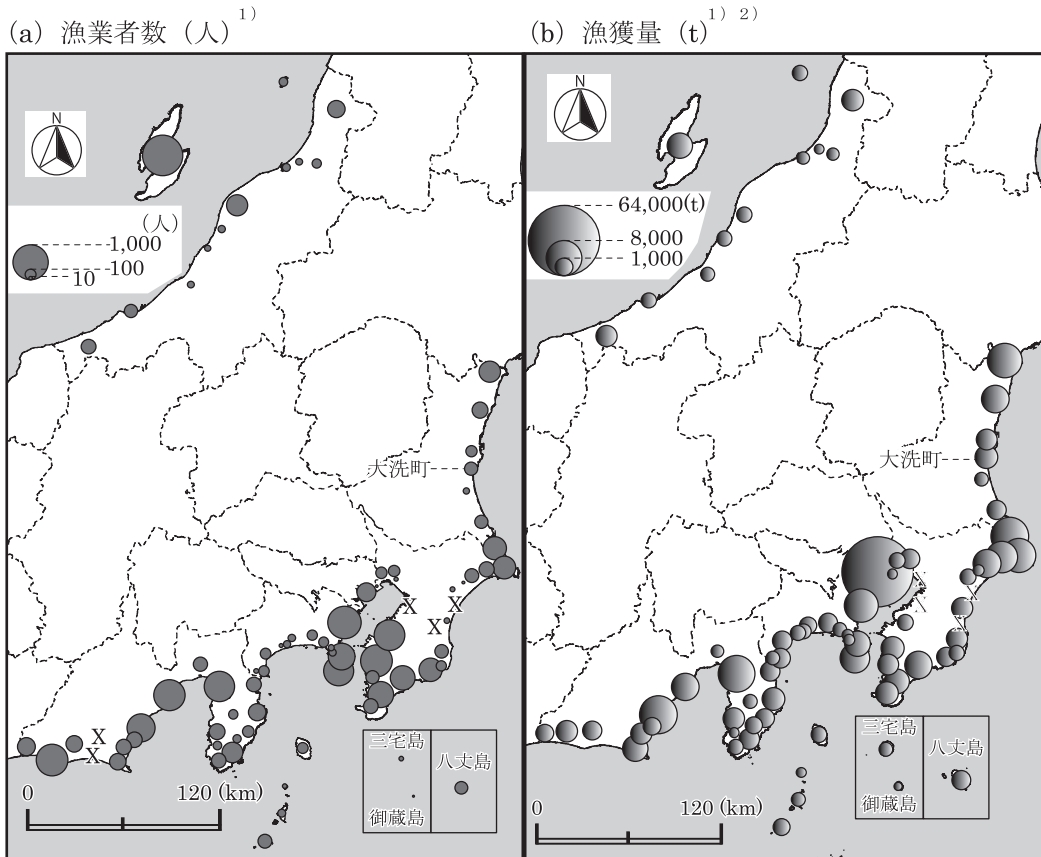
置する（第3図）。また漁業者1人あたり約25.1t漁獲しており、広域首都圏で第15位である。2013年現在の漁業者数は茨城県全体の11.5%に相当する165人で、女性漁業者が多いという特徴がある（第1表）。漁家は磯浜町を中心に、東光台、大貫町、夏海地区など大洗町内広域に分布し、大洗町の全漁家が大洗港に漁船を停泊する。停泊位置は第1図のように、おおむね地縁集団である「河岸^{かした}下」ごとに分かれる⁶⁾。大洗町の動力漁船のトン数別隻数の構成比は茨城県全体と同様の傾向を示すが、20t以上の漁船は存在せず、5t未満の小型漁船による操業が中心である。

II-2 漁業の歴史の変遷

第2表に大洗町を中心とした三浜地方の漁業に関する主要な出来事を示した。本節では港湾建設が模索された第二次世界大戦前までの「漁業開発期」、大洗港の建設と港湾機能の充実が図られた第二次世界大戦後の昭和期に相当する「漁業基盤整備期」、漁業の縮小と漁業者の活動が進展した平成期に相当する「漁業縮小再編期」の3つの時期に区分し、各時代の漁業の変遷を論じる。

1) 漁業開発期

近世の日本では近畿地方を中心に綿の栽培が拡大し、イワシは綿の肥料の原料として重宝された



第3図 広域首都圏における市町村別漁業者数および漁獲量（2013年）

- 1) (a) は円, (b) は球で表している。
- 2) 属人統計である。
- 3) Xは秘匿を表す。

（漁業センサスおよび漁業・養殖業生産統計により作成）

第1表 茨城県および大洗町における漁業の概要（2013年）

	漁業者数（人）			経営体 数 (経営体)	船外機付		漁船隻数（隻）						総計	
	男性	女性	計		無動力 漁船	漁船	動力漁船							
							1t未満	1～3t	3～5t	5～10t	10～20t	20t以上		小計
茨城県	1,353	82	1,435	413	3	89	5	58	266	18	29	43	419	511
大洗町	115	50	165	80	1	12	—	10	56	7	2	—	75	88

（漁業センサスにより作成）

第2表 三浜地方における漁業の変遷

年	月日	出来事
1619		磯浜村に大揚繰網漁が伝来
1894		那珂川の河口を改修
1900	5/3	磯浜町議会が漁港建設請願を可決 茨城県水産試験場を設置 那珂湊掘割港の建設開始
1901		磯浜漁業組合が発足
1906		那珂湊掘割港の完成
1910	11/27	磯浜町で避難港の建設を開始
1919		避難港建設工事を打ち切り
1923	2月	酒沼川に新町掘割港が完成
1932	11月	掘割港を拡張し、磯浜掘割港が完成
1933		那珂湊漁港を着工
1949	10月	磯浜漁協が認可
1950		那珂湊漁港が竣工
1951		那珂湊漁港に魚市場が落成
1954	11/3	大洗町が発足
1957		大洗町漁協が発足
1961	11/11	大洗港の起工式を挙行
1969	11/11	大洗港に魚市場が竣工
1974		大洗港第1埠頭（漁港区）が完工
1995		鹿島灘はまぐりの名称決定
1998	4/14	磯浜漁協が解散
2004	11/28	漁協女性部が直売活動を開始
2010	4月	飲食店「かあちゃんの店」を開店
2011	3/11	漁業研究会がFacebookを開設
	6/1	東日本大震災が発生
	6/1	かあちゃんの店が営業再開
2014	12月	かあちゃんの店・別館が営業開始
2015	5/15	漁業研究会が「いそかぜ」を創刊

注) 斜体は那珂湊の出来事を示す。

（大洗町史編さん委員会編（1986）, 聞き取りにより作成）

（古田，1996）. 磯浜村でも1619（元和5）年に大揚繰網漁⁷⁾が導入され、イワシ漁が活発となった（大洗町史編さん委員会編，1986）. 大揚繰網漁は9隻の漁船と約50人の漁業者で1カ統を形成する雇用力の高い漁法であったが、イワシは資源変動が大きく、漁家は不安定な経営を強いられた。明治期には漁船大型化の進展と、天然の良港に恵まれない地形であったことから、茨城県各地で港湾

の建設が切望された（桐原，1986）. 那珂湊では大川健介らが県に港湾建設を働きかけ、1913年に掘割港を完成させた（大洗町史編さん委員会編，1986；佐藤ほか，2000）. 磯浜町でも港湾建設を望む声が高まり、紆余曲折を経て避難港として磯浜漁港の建設が決定した（桐原，1986）. しかし漂砂が多く港に適さないとして、1919年に工事は中断された。

大正期には漁船の大型化に加え動力化も進展したが、港湾整備の遅れた磯浜町では漁船の大型化が制約された。そこで大型漁船に対応すべく酒沼川に新港が整備されたものの、漁獲不振や第二次世界大戦の影響で十分に機能を発揮できなかった。一方で伝統的な小型漁船は、鹿島灘に沿った砂浜に引き上げて係留し、係留場所ごとに「河岸下」と呼ばれる地縁の組織を結成した。河岸下は漁船の引き上げと沖出しに加え、「陸まわり」と称する漁具整備や水揚げなどの陸上作業を扶助し、漁業者間の強い紐帯を形成した（写真1）.



写真1 河岸下によるイワシの水揚げ作業

水揚げは同じ河岸下の構成員で人手を出し合って共同で行った。個々の河岸下には、「ニシ」や「トコヤシタ」といった固有の名称があった。

（昭和戦前期 蓼沼香未由氏提供）

2) 漁業基盤整備期

1933年に始まった那珂湊漁港の築港は、戦争による中断を挟んで1950年に完工し、1951年には魚市場も開設された（大洗町史編さん委員会編、1986）。これに伴い磯浜町の大型漁船は那珂湊漁港に水揚げすることもあったが、大半は磯浜漁港（磯浜掘割港）を利用した。また1949年に大中型漁船で操業する漁業者は磯浜漁協を設立した。小型漁船の漁業者も同時期、船種ごとに3漁協を設立し、組織力強化のため1957年に合併して大洗町漁協となった。この頃には小型漁船も動力化が進展したが、従前通り河岸下ごとに漁船を砂浜に引き上げて係留していた（写真2）。さらなる漁業の発展のためには、鹿島灘沿岸に漁港を建設する必要があり、住民らが陳情を繰り返した結果、運輸省所管の地方港湾として大洗港を建設し、漁港の機能を持たせることが決定した。そして1969年に漁港区の一部完成と魚市場の落成があり、起工から13年を経た1974年に漁港区の整備が完了した（大洗町史編さん委員会編、1986）。

漁港区の完成により河岸下は本来の役割を失い、漁業者の間で河岸下に対する意識は薄まった。また、この頃に木造船からFRP（繊維強化プラスチック）船への移行が進んだ。たとえば現在80歳代のA氏は、築港前は木造の船外機付漁船を用いて1人で釣漁を営んでいたが、築港後にFRP製の

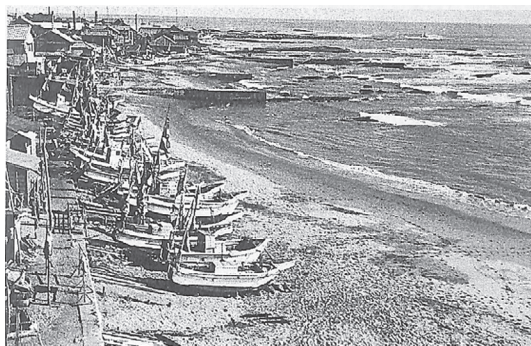


写真2 砂浜に引き上げられた漁船

聞き取りによれば、「バンニ」と呼ばれる板の上に廃油を塗布し、漁船を滑らせ、陸上に引き上げて係留していた。

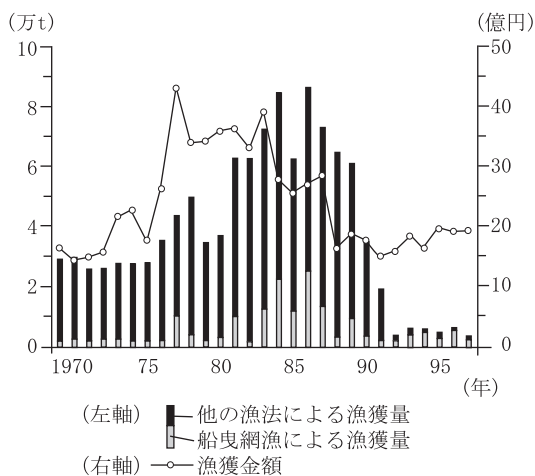
（1955年頃 大久保（2002）より引用）

動力漁船を購入し、船曳網漁や2人を雇用しての底曳網漁を行うようになった。他方で時代は高度経済成長に突入し、漁業の担い手不足や雇用者の賃金上昇といった課題に直面し、大中規模漁業は縮小を余儀なくされた。

ここで1969年から1997年までの大洗町における属人漁獲高の変遷をみると、漁獲量は1980年代にピークに達し、1990年代に減少している（第4図）。一方、船曳網漁は年変動が大きいものの、一定の漁獲量を保ちつつ推移している。現在の大洗町では船曳網漁が中心であるが、近年になって漁獲量を増加させたわけではなく、他の漁法、すなわち大中規模漁業による漁獲量が減少した結果、一定の漁獲量のあった船曳網漁の地位が上昇し、中心的な漁法となったのである。なお漁獲金額は1988年以降15～20億円程度を保つことから、大中規模漁業による漁獲の経済的影響力がこの頃までに縮小していたことが分かる。

3) 漁業縮小再編期

平成期は日本全国で漁獲量の減少が顕著となり、茨城県も同様の推移をたどった。大洗町の漁業においては、オキアミやイカナゴの漁獲量が減



第4図 大洗町における属人漁獲高の推移 (1969～1997年)

〔水産茨城の歩み〕編集委員会（1979）、
「水産茨城の歩み」編纂委員会（1989）、水産茨城
50周年記念誌編纂委員会（2000）により作成

少しものの、シラスは収入の面で安定し、ハマグリは資源管理と並行して、「鹿島灘はまぐり」と名付けられブランド化が図られた。1980年代頃まで夫婦で操業することは大洗町ではほとんどなかった（大洗町史編さん委員会編，1986）が、漁業の担い手不足の深刻化や漁業設備の充実を背景として妻が夫とともに出漁するようになり、現在では珍しい事象ではなくなった。

大中規模漁業は縮小を続けたため、1998年に磯浜漁協は解散し、組合員は大洗町漁協へ転籍した（水産茨城50周年記念誌編纂委員会，2000）。大洗町漁協でも1989年に293人あった組合員数を2014年には160人まで減少させた。これと合わせ、漁業者の高齢化と後継者不足の問題も進行し、経済不況などを背景とした魚価の低迷も続いている。さらに2011年に発生した東日本大震災（以下、「震災」とする）では、津波により大洗港をはじめとした漁業関連施設が大きな被害を受け、福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害による一部魚種の売上の減少、放射線量の基準超過による出荷停止⁸⁾などが発生した。第5図は、大洗町地方卸売市場（以下、「大洗市場」とする）における近年の水産物取扱高の推移を示したものである⁹⁾。取扱量は毎年上下動を繰り返すものの、2011年以降は3,000t前後で安定してきている。またシラスの取扱金額は、その他の魚種の取扱金額と比較すると非常に安定している。このように現在は漁業者

数の減少が漁獲高の減少に影響を及ぼしていないが、このまま漁業者数が減少を続ければ、漁獲高の減少も想定されうる。

こうした漁業の変化に対し大洗町では、漁業者の手によって漁業体験や飲食店の経営といった漁業地域の振興に向けた活動が進められてきた。特に大洗町漁業研究会（以下、「漁業研究会」とする）と女性部は、大洗町や茨城県水産試験場（以下、「水産試験場」とする）の支援を受けながら、多様な活動を展開している。

Ⅲ 大洗町における漁業生産と流通の実態

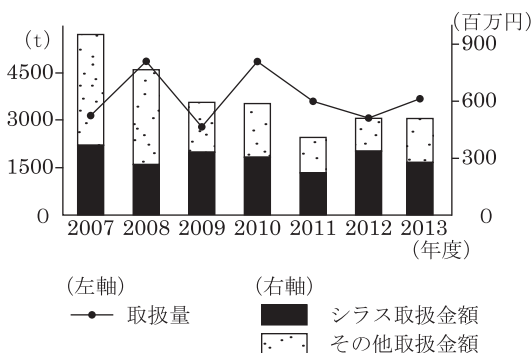
Ⅲ-1 主な漁獲対象魚種

2013年の大洗市場における魚種別水産物取扱高を第6図に示した。水揚量はカエリ¹⁰⁾、その他のイワシ類、シラスの順に多く、それら3種で年間水揚量の約88%を占めている。水揚金額ではシラスが全体の約39%、次いでカエリが約11%、タイ類が約9%となっている。以上から大洗町における主要魚種はシラスであり、イワシ類の漁獲に大きく依存しているといえる。

月別では、シラス漁の最盛期となる7～9月には、他の魚種の漁獲がほぼない。また同時期は、1年のうちで最も水揚金額が高くなる。10～12月はシラスに代わりカエリが増え、他の魚種の水揚比率は小さい。水揚量は11月に最高となるが、シラスよりもカエリの単価が低いため、水揚金額ではシラスの最盛期に劣る。1～3月はイワシ類、ヒラメ類、サヨリ類、ハマグリの水揚比率が上昇し、4～6月は加えてタイ類の水揚げが多くなる。

Ⅲ-2 類型別にみた生産の特徴

2015年5月25日から29日に大洗町の漁家29軒に対し聞き取りを行い、現在の経営形態を明らかにした（第7図）。これらの漁家について小型動力漁船を用いる動力船型と、大洗町で「伝馬船」と称される船外機付漁船を用いる伝馬船型に分け、動力船型はさらに40歳代以下の漁業者（以下、「若年漁業者」とする）の従事・非従事を基準として



第5図 大洗市場における水産物取扱高の推移 (2007～2013年度)

(大洗町農林水産課資料により作成)

魚種	月別比 (%)	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月												魚種別 水揚量 (t)・ 水揚金額 (千円)
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
イワシ類	97													3,419・ 389,214
シラス	45													
カエリ														
その他														
タイ類	10													112・62,482
ヒラメ類	12													73・58,831
フグ類	5													58・15,790
サヨリ類	15													38・49,800
アジ	4													30・3,075
カレイ類	4													23・12,782
その他 魚類	5													64・33,706
ハマグリ	9													54・52,249
その他 魚類以外	2													20・18,894
月別 水揚量 (t)・ 水揚金額 (千円)		85・ 24,228	186・ 35,698	82・ 44,444	198・ 43,106	364・ 51,179	203・ 34,419	207・ 65,876	537・ 166,372	220・ 74,923	303・ 30,178	1,125・ 77,021	380・ 49,380	3,889・ 696,823

第6図 大洗市場における魚種別水産物取扱高 (2013年)

注1) 魚種ごとの月別水揚量の割合であり、1%未満は除外した。

注2) 遊漁船による水揚げに関しては除外している。

(大洗町農林水産課資料により作成)

若年従事型と熟練専従型に分類した。

各漁家の得手・不得手や保有する漁業設備に応じ
て貝桁網漁や底曳網漁、建網漁を組み合わせる。

1) 動力船型－若年従事型

若年従事型の漁家は14軒あり、漁家11は親戚同士、漁家3は3世代で操業し、残る12軒は父と息子が操業する「親子船」である。ほとんどの漁家が4.9tのFRP船を使用し、専業で漁業を営んでいる。息子世代に相当する若年漁業者は、将来父から世帯主を継承した後も漁業を継続する意志をもつ者が大半であり、若年従事型の漁家は当面漁業を継続すると考えられる。

2～3人で海上作業を行い、父または息子の妻が陸上作業に従事するという労働力構成が一般的である。すべての漁家がシラスの船曳網漁を行い、

2) 動力船型－熟練専従型

熟練専従型の漁家は10軒あり、操業は兄弟で行う場合が多い(漁家17, 18, 19, 21)が、親戚(漁家20)、夫婦(漁家22)、親子(漁家15, 16)で操業する漁家や1人操業の漁家(漁家23, 24)も存在するなど、若年従事型に比べ労働力構成は多様である。中等教育修了後から漁業に従事する、漁業経歴の長い漁家が多い。漁船の規模や漁法は若年従事型と共通する。

後継者を確保した熟練専従型の漁家は現在のところ存在しないため、現在の経営者の引退により

類 型	漁業者の年齢構成(歳)								雇 用	主 な 漁 法				禁 漁 シ ラ ス	主 な 漁 獲 対 象 魚 種						
	18- 29	30- 39	40- 49	50- 59	60- 69	70- 79	80-	船 曳		建 網	貝 桁	一 釣	底 曳		延 縄	シ ラ ス	ヒ ラ メ	タ イ グ リ	ハ マ カ レ イ 類	サ ヨ リ	タ コ
若 年 従 事 動 力 型	1	●							○				○	○							
	2	●							○				○	○							
	3	●							○				○	○							
	4	●							○				○	○							ホッキガイ, フグ
	5	●							○				○	○							
	6	●							○				○	○							
	7	●							○				○	○							
	8	●							○				○	○							
	9	●							○				○	○							
	10	●							○				○	○							
	11	●							○				○	○							
	12	●							○				○	○							
	13	●							○				○	○							
	14	●							○				○	○							
船 熟 練 専 従 型	15								○				○	○							
	16								○				○	○							
	17								○				○	○							メジマグロ, コウナゴ
	18								○				○	○							
	19								○				○	○							
	20								○				○	○							
	21								○				○	○							
	22								○				○	○							
	23								○				○	○							
	24								○				○	○							
伝 馬 船 型	25								○				○	○							
	26								○				○	○							
	27								○				○	○							
	28								○				○	○							
	29								○				○	○							

[漁業者の年齢構成] ●：男性（専業、雇用者は常時雇用），※：男性（繁忙期に従事），▲：女性（海上作業者），
▼：女性（陸上作業者），▽：女性（陸上作業者かつ「かあちゃんのお店」勤務）
[主な漁法/主な漁獲対象魚種]◎：特に重要なもの，○：次に重要なもの
[主な漁法]船曳：船曳網漁，建網：建網漁，貝桁：貝桁網漁，一釣：一本釣漁，底曳：底曳網漁，延縄：延縄漁
[シラス禁漁期]他：シラス以外を漁獲，休：シラス解禁まで休漁，-：通年でシラスの漁獲実績なし，n.d.：データなし

第7図 大洗町における漁家の経営形態（2015年）

（聞き取りにより作成）

漁業から離れる可能性が高い。後継者が確保できない理由としては、息子が漁業外就業し漁業を継ぐ意志もない、娘が婚姻などで他出し漁業を継がない、現在の経営者が未婚であり後継候補がないことがあげられる¹¹⁾。

3) 伝馬船型

伝馬船型の漁家は5軒あり、漁業者はすべて専業であり70歳代以上である。1～2t程度の船外機付漁船（写真3）を用いて、大洗町で伝統的に営まれてきた漁法である建網漁と一本釣漁、延縄漁に従事する。操業は基本的に男性1人であり、陸上作業を行う女性は少ない。

熟練専従型の漁家と同様、後継者を確保している漁家はない。ただし漁家28のように、漁家出身でなくとも会社を退職した後、60歳代で新規就漁する事例はある。また船外機付漁船は動力漁船に比べて建造費が安価であり、着業する漁法的にも初期投資を低く抑えられるため、受け入れる態勢

が整えば新規就漁によりこのタイプの漁家を増加させることは可能であると考えられる。



写真3 船外機付漁船

船外機付漁船は、取り外し可能な推進機構（船外機）を設置した漁船であり、動力漁船に比べ小型かつ簡素な構造となっている。

（2015年5月 坂本撮影）

Ⅲ-3 漁法別にみた生産の特徴

1) 船曳網漁

(1) 漁法および着業漁家の特徴

船曳網漁は大洗町で最もよく用いられる漁法であり、茨城県知事による許可を得て動力船型のすべての漁家が従事する。茨城県内の沿岸部であればどこでも操業可能であり(第8図)、実際の潮流や魚群の動向を見ながら操業海域を変えている。主な漁獲対象はシラス、イカナゴ、オキアミであり、海中を遊泳する魚類を混獲する。漁家18のように、シラスではなくタイを重視して操業する漁家も存在する。海上作業者は2人以上が多く、雇用労働力を導入する漁家もある。

日本のシラス船曳網漁は2隻の漁船で操業するのが一般的であるが、大洗町ではすべて1隻で操業する。海中に投下した周長約300mの漁網を低速で曳くと、魚群は袖網に沿って遊泳し、二重構造となった袋網で漁獲される(第9図)。袋網を二重にすることで、混獲魚は目の粗い袋網、シラスは目の細かい袋網に選別された状態で漁獲でき、次の投網を迅速に行える。投網から回収までの1回の操業時間は7～8分程度であり、投網時間の規制¹²⁾があるため、漁家は1回でも多く投網できるように努力する。このため船曳網漁は「駆け回り漁業」と呼ばれている。

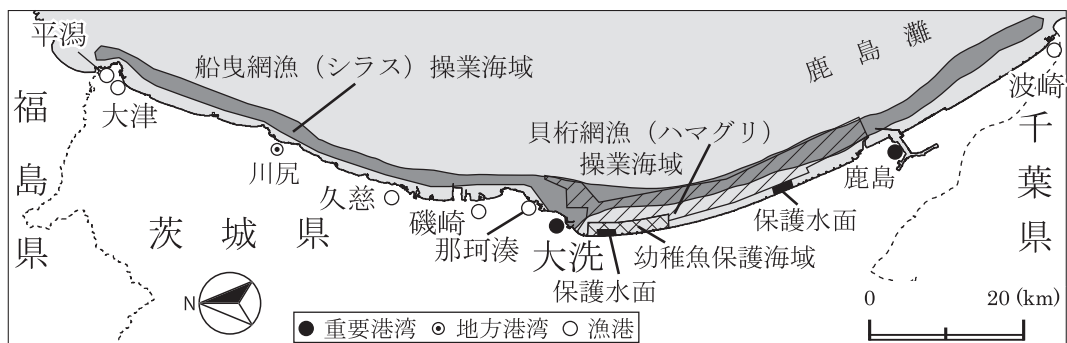
シラスは回遊性資源であり、漁獲量の日変化が著しい。強風の場合は晴天でも出漁を取りやめるため、休漁が続く場合もある。2014年は年間143

日シラスを水揚げし、1日の平均水揚量は約8.1tであったが、30t以上水揚げされる日もあれば、まったく漁獲のない日もみられた(第10図)。5月から6月上旬と7～8月の2度の盛漁期には、前日比で5～15tもの変動がある。なお1月1日から2月10日までは茨城県海面漁業調整規則により禁漁となるが、2月1日から10日までは特別採捕許可を得て少量の水揚げが行われた。この禁漁期には他魚種の漁獲に転向する漁家と、完全に休漁し余暇活動などを行う漁家(漁家2, 19)に分かれ、この時期に旅行をする河岸下もある。

漁家6は4.9tの動力漁船を用いて、66歳の世帯主と38歳の息子・B氏の2人で船曳網漁を中心に操業し、B氏の妻は陸上作業を行う。主な漁獲魚種は2～3月がサヨリ、2～11月がシラス、11～12月がイワシである。漁家6の世帯主は2人の兄弟と計3人で操業していたが、2000年に漁船を新造したことを契機に、世帯主とB氏の2人での漁業を開始した。B氏は高等学校を卒業後、5年間の会社勤務を経験した後、23歳で漁業に転換した。漁家6は3時に起床し、4時から11時頃まで操業する。魚群探知機のない時代は経験を頼りに出漁したが、現在は主に魚群探知機の情報をもとに操業海域を決定する。帰港後は漁網の手入れなどの作業を漁業仲間と共同で行う。

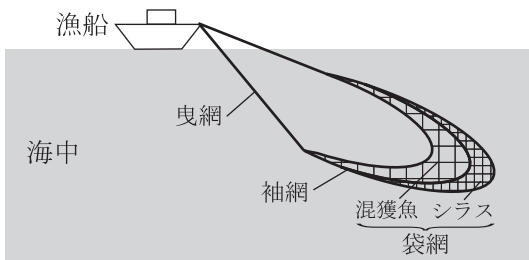
(2) 海域利用

2015年5月27日に漁家Yの漁船に同乗し、出港



第8図 大洗町の漁業者による操業海域 (2015年)

(茨城県農林水産部漁政課 (1991)、茨城県 (2014)、聞き取りにより作成)



第9図 船曳網漁の模式図
(大洗町農林水産課資料により作成)

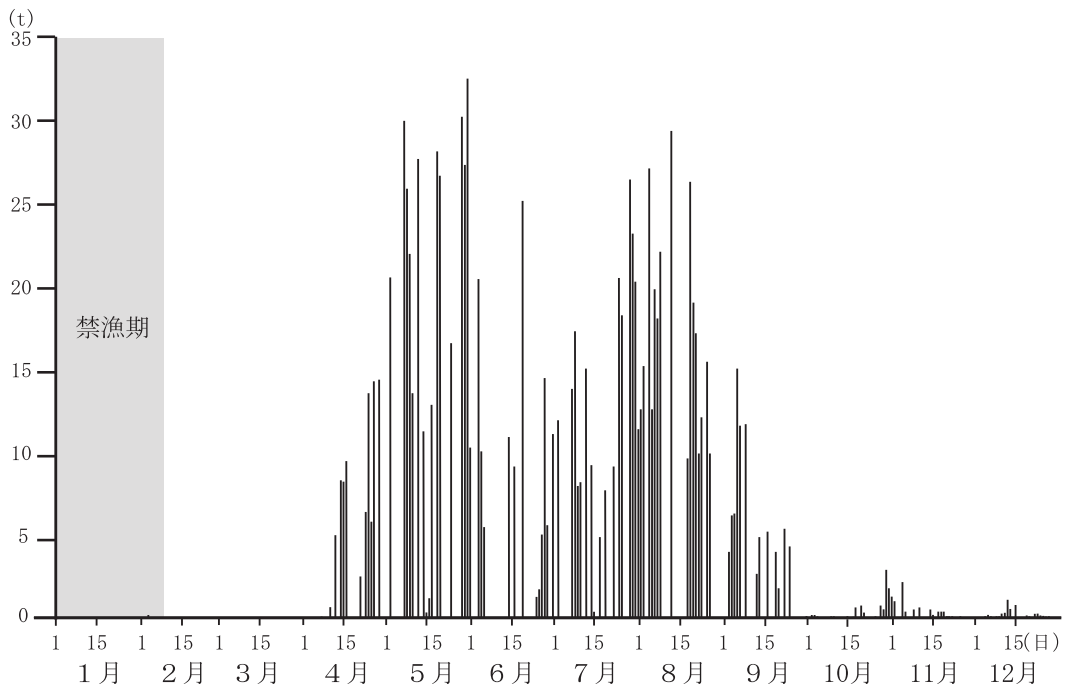
から帰港に至る漁業者の海域利用をGPS測位と観察により調査した。漁家Yは60歳代の父と30歳代の息子の2人で主にシラス漁を行い、60歳代の母が陸上作業に従事する、若年従事型の一般的な漁家である。調査手法や海上での漁業者の行動の詳細は、本多ほか(2015)を参照されたい。

第11図にGPS測位による海上での操業の軌跡と、投網・回収・選別作業の様子を示した。当日は海岸線から2.5km以内の海域で操業し、大洗港

から最も離れた操業地点は直線距離で約25km南東の鹿嶋市北部沖に及んだ。魚群の多くみられた銚田市南部沖では約1時間に4回の投網・回収作業が行われたが、7回目の回収から8回目の投網までには50分の探索が必要であった。10回行われた投網・回収作業に要した時間は合計して1時間19分にすぎず、往復の移動時間1時間33分よりも短く、出港から帰港に至る6時間5分の操業時間のうち約53%を次の投網地点の探索に費やしたことになる¹³⁾。

2) 建網漁

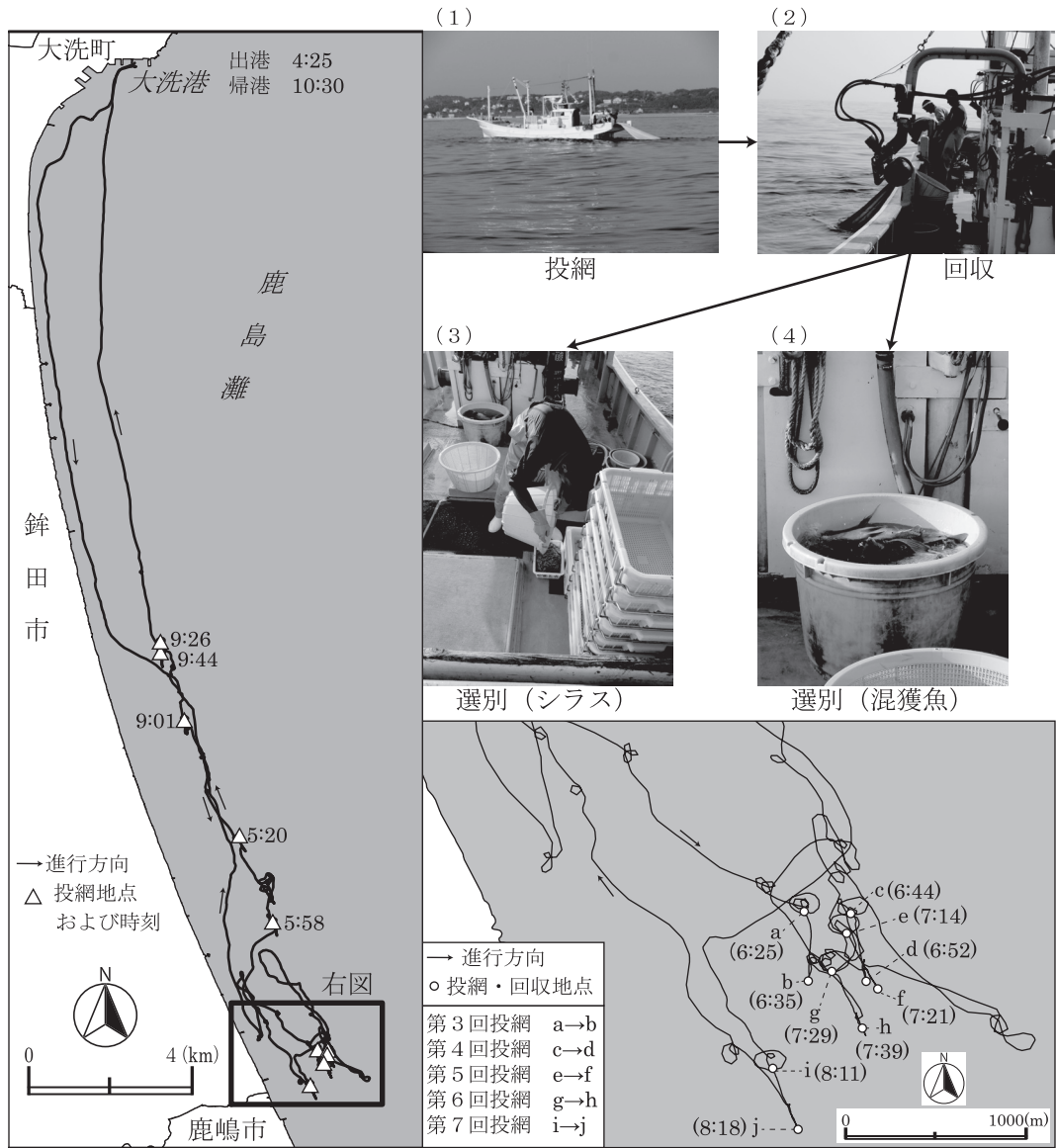
建網漁とは第12図のように、漁網を海中に屏風を立てるように設置し、遊泳中の魚類を引っかけて漁獲する漁法であり(大洗町史編さん委員会編、1986)、固定式刺網漁と同義である。建網漁は共同漁業権に基づく漁業であり、共同漁業権漁場の範囲内¹⁴⁾で自由に操業できる。ただし10~11月は禁漁のため、他の漁法に転換する。操業は1人で



第10図 大洗町における日別シラス水揚量(2014年)

注) 2月1日~10日は、茨城県による特別採捕許可を得て操業した。

(茨城県水産試験場資料により作成)



第11図 漁家Yの漁獲行動 (2015年5月27日)

注) (1) は、漁家Yの漁船から撮影した別の漁船である。

(現地調査により作成)

(1), (2), (3) 2015年5月27日 橋爪撮影

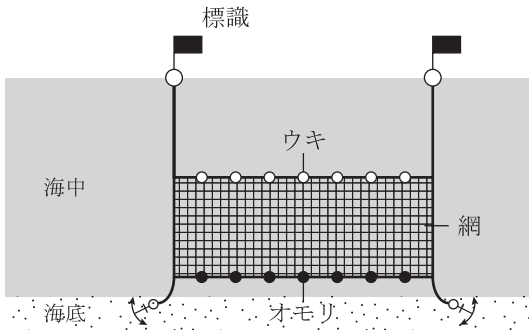
(4) 2015年5月27日 坂本撮影

も可能であるが、大規模に営むには複数人を要する。

12~13時頃、沖に建網を設置し、深夜0~1時頃、遅くとも4時頃までに前日設置した建網を回収する。使用する建網は縦3m、横236mである。

主な漁獲対象はヒラメ、カレイ類、ワタリガニである。船外機付漁船が主に用いる漁法であるが、動力漁船を用いる漁家でもシラス魚を主としつつ着業する場合がある (漁家3, 10, 20, 21)。

漁家26は75歳の男性1人で船外機付漁船を用い



第12図 建網漁の模式図

(大洗町史編さん委員会編 (1986) により作成)

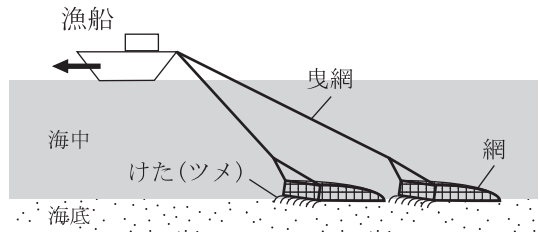
て操業し、荒天でない限り毎日出漁する。12時頃に出港し、港から約30分の沖に建網を設置し帰港する。翌日の1時頃に建網を回収して帰港し、漁網の手入れなどを行って9時に開始する大洗市場のセリに魚を出す。漁船には魚群探知機やGPSを搭載し、投網地点は魚群探知機を見て決定する。主な漁獲魚種はヒラメ、イシガレイ、マコガレイ、ワタリガニである。建網漁の禁漁期は、一本釣漁やタコ漁に転換する。

7歳の時から漁家26は学校の夏季休業時に父とともに木造の手漕ぎ船で出漁し、漁船を漕ぐことと釣漁を補助した。本格的に漁業に就業して以来、建網漁を主として営んできたが、イワシ漁船に雇用されたこともある。漁家28に新規就漁を勧めたり、欠航日にも大洗港で漁家27、28、29と長時間談笑したりするなど、他の伝馬船型の漁家とは親密な関係を形成している。

3) 貝桁網漁

貝桁網漁とは鉄製の「けた(ツメ)」を取り付けた漁網(これを「貝桁網」と呼ぶ)を漁船で曳き、ハマグリやコタマガイ、ホッキガイなど海底の貝類を漁獲するものである(第13図)。特にハマグリが重要であり、1995年に「鹿島灘はまぐり」のブランド名を付け、消費者の認知度の向上を図った(水産茨城50周年記念誌編纂委員会, 2000)。知事許可漁業であり、操業海域は大洗町以南の茨城県沖である(第8図)。

貝桁網漁を専門に行う漁家はなく、動力船型の

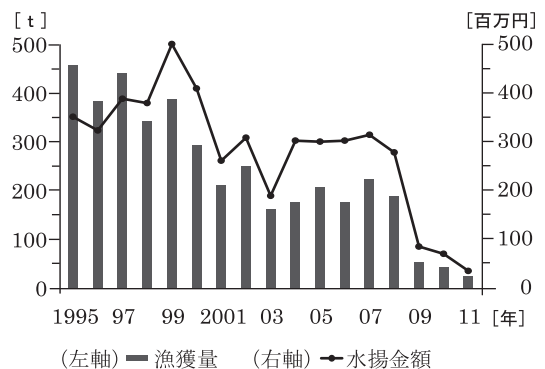


第13図 貝桁網漁の模式図

(大洗町農林水産課資料により作成)

漁家が許可された時期・海域で補助的に導入する(漁家1, 3, 11, 22, 23)。ハマグリは単価が高く1回の漁獲量が安定していたため、不安定なシラスの漁獲を補う存在として重視されていた。しかし資源量の減少により、大洗町漁協では鹿島灘漁協・はさき漁協と共同でハマグリ漁を管理し、輪番制で漁獲する。また収益はプール制を採用し、漁船の規模と乗員数に応じて各漁家に配分する(小島ほか, 2009)。大洗町の鹿島灘はまぐりの漁獲量は1990年代後半には300t以上あったが、2000年代から大きく減少し始め、水揚金額も2000年から減少が始まり、一時期安定したものの2009年に再び大きく減少している(第14図)。

漁家22は5t未満の漁船を用いて、70歳代の世帯主とその妻で操業する。現在の漁船は1995年頃に使用を開始し、ボールローラーやレーダー、GPS、無線、魚群探知機を搭載する。貝桁網漁は約1週間ごとに操業が可能となるため、その際に



第14図 大洗町における鹿島灘はまぐりの漁獲高の推移 (1995~2011年)

(大洗町農林水産課資料により作成)

は貝桁網を積んで出港し、ハマグリを漁獲する。貝桁網漁を行えないときは船曳網漁を中心とし、主にシラスやタイ、イワシを漁獲する。

4) 一本釣漁

一本釣漁は主に船外機付漁船によって営まれ、漁家24のような動力漁船や、遊漁船経営者が着業する場合もみられる。漁業開発期には大洗町で最も着業する漁家の多い漁法であった。現在の導入漁家は少ないものの、就漁当初から現在まで一本釣漁のみを行う漁家、就漁時は一本釣漁のみであったが動力漁船に変えて以降他の漁法と組み合わせで行う漁家、他の漁法が禁漁のときのみ一本釣漁を行う漁家など、多様性がある。

大洗町ではスズキ、タイ、ホウボウ、ヒラメ、カレイなどが漁獲できる。ただし震災以降、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の汚染を受け、重要な漁獲対象であったスズキが禁漁となっている¹⁵⁾。漁業制度上どの海域でも操業できるが、小型漁船の操業海域は大洗町近海に限られる。

5) 底曳網漁

底曳網漁では船尾に漁網を設置し、漁船を進行させ、カエリ、ヒラメ、カレイ、エビなど海底の魚介類を漁獲する。まれにアンコウを漁獲することがある。盛漁期は冬季であり、シラス禁漁期には重要な漁法となる（漁家1, 3, 8, 15, 20）。操業は水深15~60m程度の浅い海底で行われる。知事許可漁業であり、許可の種類によりエビ手繰網漁、エビ板曳網漁、自家用餌料板曳網漁、その他の底曳網漁に分けられる。シラス船曳網漁と異なり操業時間は規制されていないため、深夜の操業も可能である。

6) 延縄漁

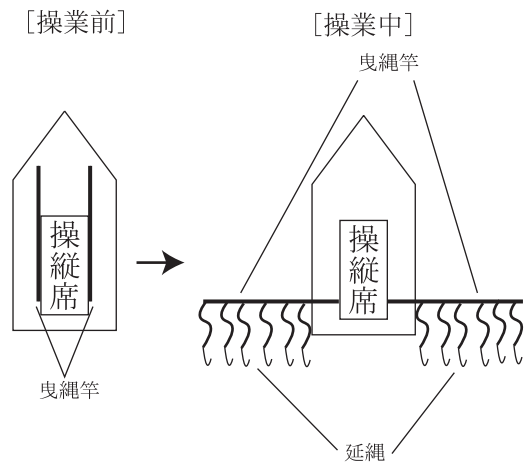
漁家17, 27, 29が行う延縄漁は1本の幹縄に多くの枝縄を付け、その先端に釣り針と餌を付けて漁獲する漁法であり、釣漁を発展させたものである。小型漁船による操業は自由である。大洗町で

はタイやメジマグロを主な漁獲対象としスズキも漁獲していたが、現在は出荷できないためスズキの生産は中止している。

漁家17は船上労働力として兄弟である60歳代の男性2人が従事し、男性らの妹である50歳代後半の女性が陸上作業を行うことで漁業を営む。2人の男性は中学校卒業後から漁業に従事し、船曳網漁によるシラス漁を主としながら、シラス禁漁期の副業として延縄漁でメジマグロを漁獲する。延縄漁のために装備した曳縄竿は、操縦席を挟み船体の両脇に設置し、延縄を海中に入れる際に両側に張り出す（第15図）。延縄漁を行う際は3時30分頃に出港し、14時頃に帰港する。

7) その他の漁法

その他の漁法としてあま漁業と中型旋網漁があげられる¹⁶⁾。あま漁業は夏季に、ウェットスーツを着用し、イワガキやウニなどを採取する。大洗町では酸素ボンベの使用が禁止されているため、素潜りで操業する。中型旋網漁は大洗町で唯一の企業経営体が着業し、イワシを中心に漁獲する。使用する漁船は5t以上であるため船曳網漁船よりも沖合まで出漁可能であるが、実際には船曳網漁船でも出漁可能な範囲で操業する。



第15図 延縄漁の模式図

(聞き取りにより作成)

Ⅲ-4 水産物流通の特徴

1) 産地市場を介した流通

大洗港で水揚げされた水産物は、その大部分が大洗町の設置する大洗市場でセリにより取引される。同市場ではシラスとそれ以外の水産物でセリの時間が異なる（第3表）。各セリは定刻に始まるわけではなく、当日の水揚状況から頃合いを見計らって行われる。シラスも他の水産物もセリの方法に大きな差異はない。まず重量を測定し、漁船名と重量を記載した経木を水産物の入ったカゴに入れ、セリの準備をする。次にセリ人の掛け声で仲買人が値段を提示し、最高値を提示した仲買人が買い受け（写真4）、競り落とした水産物は順次トラックに積み込む。セリ人と仲買人は売買対象の水産物のカゴの前を順番に移動し、競り落としていく。

セリにかかる水産物のカゴの搬送や片付け、トラックへの積み込みなどの作業は「陸まわり」と呼ばれ、漁業者の妻や娘など漁家の女性が行う（写真5）。陸まわりは各漁家の所属する河岸下ごとに行っていたが、現在では担い手不足により、河岸下に関わりなく全員で行う¹⁷⁾。シラス漁船の場

合、1隻で20カゴ前後漁獲するため陸まわりは重労働である。

大洗市場のセリに参加する仲買人の資格を得るには、大洗水産物仲買人協同組合（以下、「仲買人組合」とする）の組合員になる必要があるため、仲買人は地域に密着した業者であるといえる¹⁸⁾。最盛期には約150社の加入があった仲買人組合は現在62社に減少し、日常的にセリに参加する業者はそのうちの10社程度¹⁹⁾である。

競り落とした水産物は、仲買人自身が経営する水産加工工場、鮮魚店、飲食店、宿泊施設で利用されるなど大洗町内で流通・消費するほか、東京を中心とした関東地方や名古屋市、大阪市、仙台



写真4 シラスのセリの様子

仲買人はカゴの中のシラスの状態を直接確認しながら、瞬時に価格を決定し、セリを進める。それぞれのカゴには漁家の屋号が書かれている。

(2015年5月 本多撮影)

第3表 大洗市場におけるセリの過程（2015年）

時刻	行動
3:30	出漁判断用回転灯点灯
9:00	シラス以外の漁船帰港 陸上作業者が市場に集合
9:30	午前のセリ 開始
9:45	午前のセリ 終了
9:30~10:15	シラス漁船帰港、シラスの水揚げ、市場への搬入
10:20~10:30	シラスのセリ 開始
11:00~11:30	シラスのセリ 終了
13:00	午後のセリ 開始
15:00	午後のセリ 終了

(現地調査および聞き取りにより作成)



写真5 陸まわり

漁船が帰港すると、岸壁で待機していた漁家の女性が集合し、漁船から次々に水産物のカゴを陸に揚げ、荷車に積み、迅速に市場へ運び込む。一連の作業は手馴れており、女性らの息の合った協力体制ができている。

(2015年5月 本多撮影)

市へ向けて出荷される（第16図）。震災以降は放射線関連の厳しい検査や汚染水問題などの報道、これらに関連した風評被害により、西日本方面への出荷額が著しく低下しており、漁業関係者を悩ませている。

2) 活魚場を介した流通

大洗市場から東へ約200mのところ到大洗町漁協の運営する活魚場がある。水揚げした活魚の一部を漁業者が直接活魚場に搬入し、漁協職員により搬入された活魚の受け入れの可否が判断され²⁰⁾、魚種別に生け簀で蓄養される（写真6）。活魚はそれぞれ100～200kg程度蓄養された段階で、出荷業者に依頼して発送する²¹⁾。主な発送先は東京の築地市場、名古屋市、仙台市である。売上金額は業者からファクシミリで伝えられ、1週間ごとに漁協を通して漁業者に口座振込で支払われる。

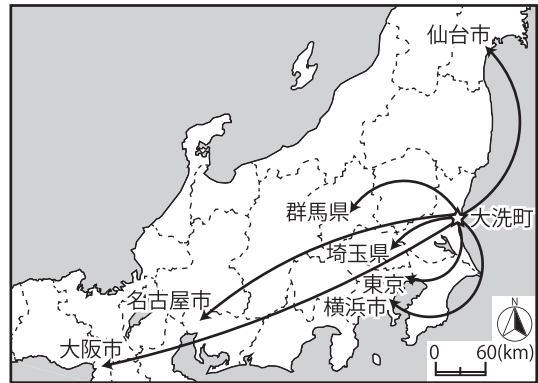
活魚場は大口需要家に対応した大ロットで活魚出荷を行うことによる高値での販売を目的に運営され、大洗市場での取引価格よりも高値で販売できることが多い。しかし市況に応じた戦略的な出荷²²⁾を行っているわけではないので、時期により大洗市場の価格を下回ることもある。

IV 大洗町における漁業者の活動の展開

IV-1 漁業の課題

大洗町の漁業は現在、魚価の低迷と後継者の育成という2つの大きな課題を有している。

魚価の低迷の問題は、高級魚において顕著である。たとえばタイやヒラメは、高値で取引されていた1980年代頃と比較すると現在では3分の1の価格まで下落したことから、漁業者の間ではもはや高級魚とはみなされない。そのため当時と同水準の収入を得るためには、当時の3倍の漁獲量が必要となるが、漁獲量を増加させればさらに単価を低下させてしまう。また最も主要な魚種であるシラスは、全国平均と比較するとやや低い価格で取引されている²³⁾。仲買人は同じ大洗町内で業務を営む者として、大洗町でセリに参加する際は他



第16図 大洗町の仲買人による水産物の販売先（2015年）

（聞き取りにより作成）



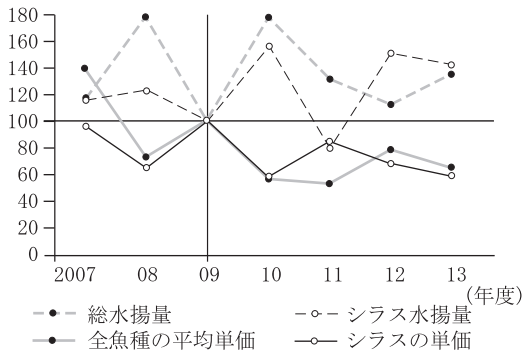
写真6 活魚場の内部

活魚場内にはこのような生け簀が複数あり、活魚の状態で蓄養される。2015年5月25日時点では写真のハマグリのほか、タイ、クロダイ、ヒラメ、マコガレイ、コチ、ホウボウを蓄養していた。

（2015年5月 坂本撮影）

産地でのセリや入札時よりも高い価格を提示するように努めているが、不況のためそれには限界があるという²⁴⁾。

また震災の単価への影響については、高齢漁業者ほどその下落を指摘する傾向がみられ、若年漁業者の間では強く意識されるものではなかった。実際の単価の推移をみると、震災発生以前の2009年度に比べて全魚種・シラスともに単価の下落が認められる（第17図）。ただし2011年度のシラスを除き、2009年度の水揚量をいずれも上回ってい



第17図 大洗市場における水揚量および単価の動向 (2007～2013年度)

注) 2009年度を100としたときの指数で表示している。
(大洗町農林水産課資料により作成)

ることから、水揚量の増加による単価の下落も考えられ、単価の下落の理由を震災の影響のみに求めることはできない。

後継者の育成には、出漁経費がかかるため試行錯誤を繰り返しながら学ばせることが難しい上、漁船や装備、漁具など漁業資材に膨大な初期投資が必要であるという漁業特有の問題がある。海上で指導する際には、能率的な漁獲行動の必要性や生命の安全保障の面からしばしば強い口調となるため、家族や親戚以外の者に技術を継承するのが困難な状況である。また雇用労働力として新規就漁者を育成することも考えられるが、漁家経営が不安定な現状では、雇用者への給与の支払いは難しいとされる。

そこで那珂湊にある県立海洋高等学校による新規就漁者の育成が期待される。しかし現在のカリキュラムでは、大型漁船を用いた釣漁や定置網漁などの大規模漁業の指導が中心であり、大洗町で操業される小規模漁業に対応していない。これに対し漁業者からは、地域の実情に沿った漁業技術を伝承する学校や助成金制度の創設を求める意見もある。

IV-2 漁業者による新たな取り組み

1) 漁業研究会の活動

漁業研究会は1957年に当時の若年漁業者が結成

した任意団体であり、他の地域における漁協青年部とほぼ同様の組織である。当時より漁業の改善に向けて語り合いながら活動を行い、漁具改良や養殖試験、「シーサイドパーティー」と称する結婚支援活動などを実施してきた²⁵⁾。入会は任意であり、2014年現在の会員は20歳代が7人、30歳代が10人、40歳代が6人の計23人である。会員は同じ海域を共有する漁業者として結束し、魚価の維持向上に向けた思いを強く抱いており、自由な議論を通して楽しみながら活動を行っている。

現在の中核的な会員は2000年代から漁業体験や水産教室を実施するようになった。年間15回程度、主に小学生を受け入れ、漁船でのシラス漁の操業体験や、大洗市場のセリの見学などの活動を提供している(写真7)。特に大洗町の小学校では5年生が漁業を学習するため毎年参加しており、教員間ネットワークを介して体験活動の参加希望が多くなっている。この実践を通して漁業研究会の会員は、「魚離れ」が主張される現在にあっても子供らが喜んで魚を食べることに気付き、消費者に対し魚介類を広く伝える必要性を感じるに至った。そこで開始したのが移動販売と情報発信活動である。

移動販売は大洗町農林水産課の紹介を受けて、



写真7 水産教室に参加する小学生

漁業研究会の会員が先生となり、校外実習で訪れた水戸市の小学校の児童らを連れて、市場や大洗港を案内している。

(2014年10月 橋爪撮影)

茨城町でのイベントへの出店から開始した。このとき販売価格を市場価格より高く設定しても販売できたことで、自身が漁獲した水産物の真価に気付くと同時に、自ら価格設定ができる楽しさを発見し、活動継続の動機づけができたという。現在では加工品は定価を決め、鮮魚は漁獲量や時期をみながら価格設定をする。またサンマのつみれ汁の無料配布や魚のタッチプールの運営をイベントで行うこともある。

情報発信活動はFacebookページの運営を中心に、月刊のフリーペーパー「SAKURA SAKU」への連載や月刊紙「いそかぜ」の発行なども行う。Facebookによる情報発信は、2011年に大洗町商工会からの勧誘を受けて開始した。発信内容は漁業研究会の取り組みや魚種に関する雑学・調理方法など、従来は大洗町あるいは漁家でのみ共有されていた事柄である。開始当時は漁業者がFacebookを活用して情報発信すること自体が珍しかったため注目を浴び、現在ではFacebookの情報をみて移動販売を訪れる人も多く、熱心な読者の獲得に成功している。

漁業研究会は従来の漁業者が持っていた固定観念を超えた自由な発想力と、若年漁業者が多いことを生かした高い行動力で水産物の生産の維持という漁業地域の本来の機能の存続に向けた活動を展開している。これらの活動は水産物への消費者の関心を高め、付加価値を生み出すことで魚価の向上が期待でき、将来的な漁業の担い手の増加にも寄与しうるものである。

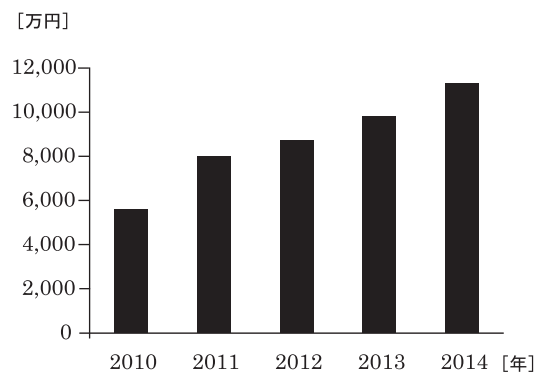
2) 女性部の活動

女性部は漁家の女性によって構成される、2014年現在48人が加入する任意組織である。高齢の会員を除き、「陸まわり」と称される陸上作業に携わるか、夫とともに出漁している。主な活動は鮮魚や加工品の直売と飲食店「かあちゃんの店」の運営であり、年間10回程度イベントでのつみれ汁の無料配布も行う。

2004年に開始した直売活動は、那珂湊漁協女性部に触発されたものである（大洗町漁業協同組合

女性部、2006）。市場価値の低い魚に付加価値を創出することを目的として、有志13人で月1回、主として地域住民向けに直売を開始した。活動が続けるうちに常連客が現れ、徐々に活動頻度を増していった。これをみた大洗町は女性部による飲食店の開設を提案し²⁶⁾、漁協と女性部で協議や研修などを重ねた結果、水産トラックの計量設備用地を転用し、2010年に飲食店「かあちゃんの店」を開業した。同店では大洗港で水揚げされた水産物を用いた漁家特有の料理、いわゆる「漁師料理」の提供をコンセプトとし、マスメディアが取り上げたこともあり、開業初年から5600万円を売り上げた。その後も順調に売上を伸ばし続け、漁協および漁家の新たな収入源として漁業経営の安定にも寄与している（第18図）。店舗運営には女性部員のうち45人が関与し、15人ずつ3班に分かれ、接客、下準備、休業を週替わりで行う。店舗運営中も各家庭の事情や陸まわりの作業があればそれらを優先し、本業である漁業と店舗運営の両立を図っている。また女性部を引退した元部員や漁家の若年女性、さらには男性の漁業関係者や漁協職員が補助労働力となることで、繁忙期の人員を確保している。

漁協の直営であること、質・量ともに優れた料理を提供していることから店舗経営は盛況となり、店頭に行列ができることも珍しくない（写真8）。そこで2014年に「かあちゃんの店・別館」



第18図 「かあちゃんの店」の売上高の推移（2010～2014年）

（茨城県水産試験場資料により作成）



写真8 かあちゃんの店

昼食時には、曜日を問わず店の前に行列ができるほど賑い、周辺の店舗にも経済波及効果が見られる。提供される料理に用いる魚介類は、天候や曜日、漁獲量等を考慮して市場で競り落とす量や魚種を調整しているため、毎日異なっている。

(2014年10月 橋爪撮影)

を設置し、増加する来客に対応した²⁷⁾。また周辺では飲食店や加工品直売所の新規出店や既存店舗の売上増加といった経済波及効果も表れている。このことから優良活動事例であると認識され、2015年の「海の日」特別行事において安倍晋三内閣総理大臣が「かあちゃんの店」について言及した²⁸⁾ほか、茨城県内外から漁業者らが視察に訪れ、情報交換の場としても機能し始めている。

女性部の活動は漁業研究会と同様に、魚価の向上や、大洗港で水揚げされる水産物の普及を目的としつつ、女性部員が知識や経験を生かして活躍できる場を創出するという考えに基づいて開始された。そして直売活動主体から、飲食店経営の成功に伴い、そちらへと活動の中心を移行した。これら諸活動は未利用・低利用魚への付加価値形成、地域住民への新たな雇用の創出を図り、経済効果を生むことで大洗町の漁業の維持・活性化のみならず、観光振興にも寄与している。

Ⅳ-3 漁業者の活動を支援する行政の取り組み

大洗町の漁業者が行う活動に対しては、大洗町や水産試験場が支援を行っている。

大洗町は「かあちゃんの店」の建設資金の提供

や、漁業研究会と女性部がイベントに参加する際の補助金の拠出など主に財政面の支援を行っている。また直売活動を開始するにあたって適切な会場を仲介し、「大洗魚市場ホッキまつり」や「大洗しらす祭」といった大洗町の水産物を押し出した祭りを主催するなど、漁業研究会と女性部が活動しやすい環境を提供する役割も果たしてきた。

水産試験場は茨城県の水産業に関する調査、指導、教育などを行う専門機関として、主に技術面で漁業者の支援を行っている。たとえば漁業者交流の場である沿岸資源談話会の開催、シラスなどの資源評価や漁況予測情報の提供、水産物の品質・鮮度維持と加工技術の開発などの活動があげられる。特に漁業研究会とは漁業現場の意見、いわゆる「浜の声」の聴取と研究成果の提供などの情報交換や、ハマグリ放流事業の共同実施において、また女性部とは「かあちゃんの店」開設に際しての合意形成や講習会の実施、水産試験場が開発したシラス鮮度保持技術「海の輝き」の利活用において、それぞれ密接に関わっている。

V 大洗町における漁業地域の存続要因

本研究では漁業者による活動を通して漁業地域がいかにして存続してきたのか、漁業生産の実態をふまえて述べてきた。本章では漁業者集団の活動が活発化し、大洗町が漁業地域として存続してきた要因を、内的要因である漁業者間の相互関係と、外的要因である漁業者を取り巻く環境から考察する。

V-1 漁業者間の相互関係

漁業者間の相互関係は漁業生産における関係と漁業生産を除く活動（以下、「生産外活動」とする）における関係の2つに分けられる。

1) 漁業生産における関係

漁業生産における関係は、競争と協力の関係に細分できる。

競争の関係とは、同じ海域で同じ漁法を採用し、

同じ魚種を対象として漁業を行うことである。大洗町では漁家同士の共同操業は行われず、ハマグリ漁を除いて収益のプール制を導入していないことから、漁獲量の差がそのまま漁家収入の差となる。また中核となる漁法の船曳網漁は投網時間の制限があることから、よい漁場を速やかに探索し一度でも多く投網できるよう、漁家の間で競い合うこととなる。

他方、協力の関係とは、陸上作業を共同で実施することと優良漁場を教え合うことである。陸上作業の共同実施には、共同で水揚げや市場への出荷を行う「陸まわり」の作業と、漁業仲間で協力して行う漁網の修繕などの作業にみられる。これらは河岸下の伝統により漁業関連の作業を共同で行うことを当然とする慣習があったことと、伝馬船型の漁業者にみられるような漁業者間の良好な関係から構築された、非制度的な漁業者集団の形成に起因する。また通常であれば、優良漁場は各漁家にとって重要な秘密事項となるが、大洗町では陸上における良好な人間関係が形成されていることから、漁業者集団内での漁場の情報共有が海上で頻繁に行われる。その背後には豊度の高い広大な海域が利用可能であり、茨城県内でも比較的高い水揚げ収入を得られている（柳田，2010）という事情も存在している。

2) 生産外活動における関係

生産外活動における関係は、漁業生産を通して形成された紐帯を基礎とした関係に立脚し、漁業研究会と女性部の活動において顕著にみられる。これらは任意加入制の組織でありながら、多くの漁業者が参加している。両者とも、同じ問題意識を共有して活動を行い、最終目標に魚価の向上と後継者の育成をあげている。

活動内容には直売などの共通点があり、両者相互の協働もみられる。たとえば女性部員から調理法を学んで漁業研究会員がつみれを作り、イベントで振る舞うといった活動や、漁業研究会の実施する漁業体験の参加者が女性部の運営する「かあちゃんの店」で昼食を摂るといった行動があげら

れる。

このほか漁閑期に一部の河岸下が旅行を実施したり、伝馬船型の漁家が欠航時にも港に集まって談笑したりといったところに、生産外活動においても漁業生産を通して形成された漁業者集団の良好な人間関係が反映されている。

3) 小括

以上により漁業者間の相互関係から漁業者の活動が活発化した要因を考察すると、①漁業者間の強い紐帯の存在と緩やかな漁業者集団²⁹⁾の形成、②漁業者間で共有された課題意識、③課題意識を解決に向けた活動に導く時間的・人力的余裕の3点を指摘できる。したがって、課題意識をもった複数の漁業者が協力して活動を行うことが、漁業地域の存続要因の1つであるといえる。

V-2 漁業者を取り巻く環境

漁業者を取り巻く環境は、漁業地域としての大洗町の地域的背景と、漁業者集団を核とした社会関係の2つに大別できる。

1) 大洗町の地域的背景

大洗町は鹿島灘に東面し、北をひたちなか市、南を鉾田市と接する。大洗町を含む茨城県沖は黒潮と親潮が衝突する潮目に当たる好漁場であるが、鉾田市は農業を主産業とし、漁家は存在しない。また鉾田市以南の鹿嶋市や神栖市との間では共同漁業権漁場を共有し、協力関係を構築してきた。ひたちなか市の那珂湊および平磯町とは産業や文化の共通性が高く、三浜地方と総称される。特に隣接する那珂湊とは、近代から高度経済成長期にかけて港湾建設をめぐる競争する関係にあり、常に那珂湊側に有利に進んできた。そのため早くから港湾が整った那珂湊では大中型漁船による沖合・遠洋漁業が、港湾整備の遅れた大洗町では小型漁船による沿岸漁業が、地域における漁業の中心となった。しかし日本の漁業の中心が沖合漁業や遠洋漁業から沿岸漁業に移り行くなかで、那珂湊の漁業は縮小し、小型漁船による沿岸漁業

を主とする大洗町の漁業は存続することができたのである。

2) 漁業者集団を核とした社会関係

漁業者集団を中心とした社会関係は第19図のように整理される。まず長らく取引を行ってきた仲買人の存在があげられる。仲買人は大洗町の漁業者が水揚げした水産物をセリで購入し、自らの持つ販路を利用して関東地方を中心とした全国へ水産物を流通させている。その一部は大洗町内の小売店や宿泊施設・飲食店で提供され、また水産加工工場で加工し全国へ出荷される。こうした仲買人の存在により、これまで大洗町の漁業者は生業として漁業を継続することができた。また漁業者集団の漁業生産および生産外活動は、漁業者自身の努力もさることながら、大洗町による財政的な支援と、水産試験場による技術的な支援という2つの支援体制に補助されていることも看過できない。

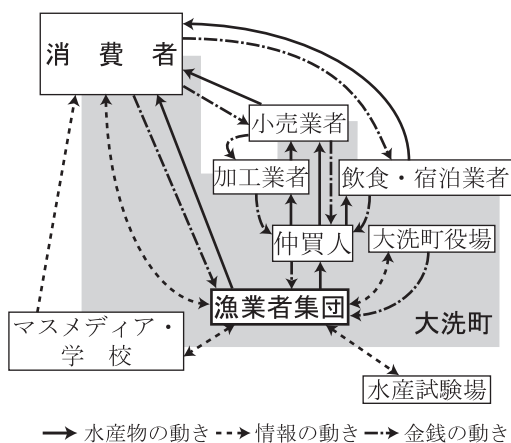
漁業者集団による生産外活動は、新たな社会関係を形成した。従来、消費者との間には流通業者が必ず介在していたが、漁業者自身による情報の発信や直売、飲食店経営などの活動を通じて、直接的な結合関係を有するようになった。これにより流通業者を介していた頃には困難であった、水

産物の情報や漁業の現状を消費者へ直接的に伝え、漁業や魚食への消費者の関心の喚起を図ることが可能となった。さらにマスメディアは自身の媒体を利用し消費者へ漁業者の活動を広く認知させ、学校教員は漁業者の開催する水産教室を授業に取り入れ子供らに漁業教育を実施することで、消費者と漁業者の関係強化を推進している。マスメディアや学校教員は、消費者の認識を漁業者へ伝達する働きをも担っており、消費者と漁業者の相互理解の増進に貢献している。

一部の消費者は、マスメディアや学校からの情報、漁業者自身が発信する情報に触発され、漁業者集団の行う生産外活動に参加し、また観光者として大洗町を訪問するという行動をとる。こうした消費者と漁業者集団の交流は、漁業者自身に活動意欲の向上や漁業の魅力の再発見といった精神的効果をもたらすのみならず、直売や飲食店の収入による経済的利益をも与えている。消費者にとっては漁業に関する知識獲得の場となるだけでなく、漁業者を支える消費者、さらには未来の漁業の担い手へと昇華する可能性をも与えられている。

3) 小括

以上により、漁業者を取り巻く環境から漁業者の活動が活発化した要因を考察すると、①周辺の漁業地域と直接競合することがなく、广大で豊かな海域を漁場として選択的に利用できること、②水産物を広範囲に流通させ、漁業者の経済的基盤を形成する仲買人や、漁業者を支援する大洗町および水産試験場の存在、③生産外活動を通じた消費者と漁業者の直接的な交流の形成の3点を指摘できる。特に③については、漁業者がこれまで行ってきた活動を消費者の需要に応じた方向へ転換させるかもしれない。これはさらなる漁業や漁業地域の振興の可能性と、漁業地域をこれまでとは異なるものへと変化させる危険性の両方を孕んでいる。したがって、漁業が経済的・精神的に支えられていることが、漁業地域の存続要因の1つであるといえる。



第19図 大洗町の漁業者集団を取り巻く社会関係 (2015年)

(聞き取りにより作成)

VI おわりに

本研究では漁業の縮小再編が進む現在において、漁業者による内発的な活動がどのように展開することで漁業地域の存続を図っているのかを明らかにすることを目的に、茨城県大洗町を事例として分析を行った。本研究で明らかになった知見は以下の通りである。

大洗町における現在の漁業形態は、港湾整備の遅れによって基礎が形作られた。那珂湊との間で展開された漁港の建設と整備の運動に敗北し、漂砂によって港湾建設に失敗した大洗町では、漁船の大型化が阻害され、小型漁船による伝統的な漁業が継続した。また係留施設の不存在から、漁船の揚げ下ろしなどを共同で行う河岸下が組織され、漁業者間の強い紐帯を形成した。1974年に大洗港が完成したときには既に遠洋漁業や沖合漁業の盛期は過ぎており、動力漁船のトン数増加と木造船からFRP船への移行にとどまり、家族経営による沿岸漁業が継続し、多くの漁家が維持された。現在大洗町で操業する漁家は使用する漁船によって動力船型と伝馬船型に大別でき、動力船型はさらに若年漁業者の有無によって若年従事型と熟練専従型に分けられる。伝馬船型と熟練専従型の漁家は後継者を確保できておらず、現在の経営者が引退することによって漁家数の減少が危惧される一方、新規就漁の可能性もみられた。

大洗町は周辺に競合する漁業地域が存在しないため、自由度の高い漁場選択が可能となっている。主な漁法はシラスを主に漁獲する船曳網漁とヒラメやカレイなどを漁獲する建網漁であり、前者は動力船型の漁家が、後者は伝馬船型の漁家が主に採用している。どちらも高級魚が漁獲対象として重視されており、その豊凶や景気変動により漁家収入が左右される。特に近年は魚価の低迷が大きな課題となっており、各漁家の経営環境は厳しくなっている。また大洗町の漁業者による漁獲物は全量が大洗港で水揚げされ、その大半が大洗市場を介して、一部が大洗町漁協の活魚場を介して流通する。大洗市場のセリに参加する仲買人は大洗

町に事業所を有することから、地魚を高値で購入するよう努力しているが、景気の低迷で仲買人による魚価の向上には限界がみられる。

これらの課題に対し、大洗町の漁業者は多様な生産外活動を行うことで解決を試みている。とりわけ漁業研究会と女性部の活動が顕著である。前者は若年漁業者の柔軟な発想と旺盛な行動力を生かして漁業体験や直売活動、情報発信を行っている。後者は直売活動とそこから派生した飲食店経営を行い、全国からの注目をも集めている。こうした活動は大洗町と水産試験場の援助に支えられ、漁業の存続に向けた希望の光を与えるとともに、漁業者の無自覚のうちに観光振興にも貢献した。

以上より大洗町が漁業地域として存続してきたのは、課題意識をもった複数の漁業者が協力して活動を行ってきたという内的要因と、漁業が経済的・精神的に支えられてきたという外的要因によるものといえる。

日本のほぼすべての漁業地域では、大洗町と同様に多くの課題に直面している。しかし多くの漁業地域ではその解決に向けた活動に必要な人材の確保を満足に行えず、漁業の縮小を黙って見つめることしかできない厳しい状態にある。また活動を行えたとしても、他地域の活動との差別化ができず、十分な成果を挙げることなく数ある事例の1つに埋没し、漁業者を疲弊させている場合も多い。そうしたなかで大洗町は、他地域に比べて恵まれた環境で活動を行うことができおり、課題を代弁しその解決策を示しうる漁業地域であるといえる。

第一次産業を主とする地域における振興策として、地域そのものを商品化するという発想がある(田林, 2015)。そこで、今後は生産外活動を通して直接的な関係が形成された消費者との関わり方をみつめ直すことが、大洗町の漁業者にとって重要であろう。消費者の需要に応じた生産外活動を行えば地域の商品価値が高まり、経済的利益や漁業に関心を持つ層の増加によって魚価の向上と後継者の育成を実現できるかもしれない。一方で過

度の商品化が地域を変質させ、崩壊の危機に迫ら
込む事例 (Mitchell and de Waal, 2009; Galani-
Moutafi, 2013) が日本国外では報告されている。

大洗町の漁業者は将来を見据え、漁業生産の維持
と生産外活動の両立を図っていくことが求められ
るだろう。

本研究の遂行にあたり、大洗町漁業協同組合参事の白庭明伸様、大洗町農林水産課の仲島茂成様・大川
文男様、茨城県水産試験場および大洗水産物仲買人協同組合の方々、ならびに大洗町の漁業者の皆様にご多
大なご協力を賜りました。謹んで御礼申し上げます。

本研究の一部である船曳網漁業者の海域利用については2015年日本地理学会秋季学術大会 (愛媛大
学) において、研究骨子はThe 10th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography & The 1st Asian
Conference on Geography (中国・華東師範大学) において発表した。

[注]

- 1) 本研究において漁業地域とは、「漁業と何らかの関係を有する農村空間のうち、一定程度のまとまり
が認められる空間」と定義する。なおここでいう農村空間は、田林 (2013) による定義「地理空間の
うちの都市という性格をもつ以外の部分」を用いることとする。
- 2) 本研究では漁業者を「水生動植物の採捕および養殖を目的として、海上作業または陸上作業に従事す
る者」と定義する。
- 3) 大洗町で水揚げされるシラスは、マイワシやカタクチイワシを主とするイワシ類の幼稚魚である。
- 4) 本研究では1954年に那珂湊市が発足する以前の那珂郡那珂湊町の範囲をもって「那珂湊」とする。
- 5) 2011年に発生した福島第一原子力発電所事故の影響が大きいため福島県は除外し、データの制約から
東京都区部は1つの自治体として扱った。
- 6) 個々の漁家の事情により、所属する河岸下とは違う位置に停泊することもある。河岸下の詳細はⅡ-
2で記述する。
- 7) 大網繰網漁とは魚群に網をかけ、魚類が網に入ったところで急速に手繰り寄せ、魚類を網の中央に集
める漁法で、旋網の一種である。
- 8) 茨城県では信用維持のため、政府指定の放射性物質含有量100ベクレル/kgよりも厳格な50ベクレル/
kgを独自の基準値として、出荷・販売の可否を判断している。(2015年現在)
- 9) 大洗町の漁業者は大洗港で水揚げし、水揚げした水産物は大洗市場で取引する。また大洗港での外来
船による水揚げはない。よって本研究では、大洗市場における取扱高を用いて大洗町における漁獲動
向を分析した。
- 10) カエリとはシラスからイワシ成魚に成長する中間段階のイワシ類を指す。
- 11) 熟練専従型の漁家への聞き取りによる。
- 12) 茨城県による規制では「日の出から日没まで」と定められているが、大洗市場ではシラスのセリが11
時頃に終了するため、事実上午前中みの操業となる。
- 13) 「往復の移動時間」は出港から1回目の投網までと10回目の回収から帰港までの時間の合算値である。
「次の投網地点の探索」は父の役割であり、その間息子は漁獲物の鮮度処理や船上の洗浄、次の投網
の準備を行う。
- 14) 第8図で貝桁網漁 (ハマグリ) 操業海域として示した範囲と同じである。
- 15) 2015年8月27日現在、茨城県海域では、国の出荷制限指示がスズキを含む4種、県の生産自粛が7
種、暫定規制値による出荷・販売自粛要請が1種の計12種が禁漁となっている (茨城県漁政課「本
県海産魚介類の出荷・販売等の規制一覧 (平成27年8月27日現在)」[http://www.pref.ibaraki.jp/
nourinsuisan/gyosei/chosei/houshanou/documents/01_kaimen20150827.pdf](http://www.pref.ibaraki.jp/nourinsuisan/gyosei/chosei/houshanou/documents/01_kaimen20150827.pdf) 最終閲覧日: 2015年8
月31日)。聞き取りでは特にスズキの禁漁に言及する漁業者が多く、大洗町において重要魚種として
認識されていることが窺える。
- 16) 直接これらの漁法を導入する漁家に聞き取りを行えなかったため、本項は他の漁家や大洗町漁協での

聞き取りをもとに記述した。

- 17) ただし、所属する河岸下の漁船が入港した際は中心となって作業を行い、待機中は河岸下のメンバーで集団を形成する傾向があるなど、河岸下の意識は一部に残っている。
- 18) 正組合員の資格を得るには、①大洗町の水産加工組合・店舗組合・行商組合のいずれかに加入すること、②大洗町に事務所、工場、店舗など事業所を構えることの2点を満たす必要がある。また那珂湊の仲買人組合の正組合員は、大洗市場で准組合員としてセリに参加することができる。
- 19) 「かあちゃんの店」で使用する魚介類を購入するため、大洗町漁協も仲買人組合に加入している。
- 20) 漁獲した際に傷が付いた活魚を蓄養すると傷口が広がるため、漁協職員は傷の有無を確認し、活魚場での蓄養の可否を判断する。たとえば底曳網漁で漁獲するヒラメは摩擦により傷が付くことが多く、受け入れられない場合がある。受け入れられなかった活魚は、大洗市場でセリにかけられる。
- 21) このため発送頻度は一定せず、量が多ければ1日に何度も出荷されるが、少なければ数日間蓄養されることになる。
- 22) たとえば千葉県房州ちくら漁協（現・東安房漁協）では、漁獲物の多くを蓄養し、不足する場合は他産地から購入することで通年出荷を可能とし、高値での販売を実現している（深瀬，2010）。
- 23) 産地水産物流通調査による2013年の日本国内主要211漁港のシラス平均取引金額は328円/kgであったが、同年の大洗町の取引金額は294円/kgであった。仲買人によれば、大洗市場のシラスは氷の重量を含んでセリを行うため、氷を除いた重量でセリや入札を行う他の市場より単価が低くなるという。
- 24) 大洗町の仲買人への聞き取りによる。
- 25) シーサイドパーティーに取り組んで～海の男のプロポーズ大作戦～（全国青年・女性漁業者交流大会資料）。<https://www.zengyoren.or.jp/ninaite/kouryu/download.php?docid=393>（最終閲覧日：2015年8月5日）。
- 26) 大洗町は当時、観光者向けに漁師料理を提供する飲食店を大洗港に設置したいと考えており、女性部に打診した。こうした経緯もあり、大洗町長が「かあちゃんの店」と命名した。
- 27) 漁具倉庫跡地を利用したこの施設は、1階に加工場とレジを、2階に客席と調理場を設けている。
- 28) 平成27年7月20日 第20回「海の日」特別行事 総合開会式における安倍内閣総理大臣スピーチ。http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0720uminohi.html（最終閲覧日：2015年11月18日）。
- 29) ここでは、集団への加入を強制されず、任意に参加が可能で、参加者の意思次第で退会あるいは組織の解体が可能であるという組織形態を「緩やかな」と表現している。

【文献】

- 池口明子（2001）：アマ集団の漁場利用と採集行動－三重県志摩町和具地区の事例－。人文地理，53，574-589。
- 市川康夫・橋本暁子・横山貴史（2015）：茨城県北茨城市平潟町における水産資源を活用した観光地化。田林 明編著：『地域振興としての農村空間の商品化』農林統計出版，299-316。
- 伊藤純郎（1990）：『三浜漁民生活誌 大洗地方の近代史』崙書房。
- 茨城県（2014）：『茨城の水産』茨城県。
- 茨城県農林水産部漁政課（1991）：『営漁計画事例集Ⅱ』茨城県農林水産部漁政課。
- 大洗町史編さん委員会編（1986）：『大洗町史 通史編』大洗町。
- 大洗町漁業協同組合女性部（2006）：大洗港に水揚げされる魚の直販に取り組んで。漁村，72(10)，62-67。
- 大喜多甫文（1984）：最近のわが国における水産地理学の動向。人文地理，36，501-515。
- 大久保景明（2002）：『大洗歴史漫歩』大久保景明。
- 桐原邦夫（1986）：茨城県における漁港修築問題－磯浜築港を中心として－。茨城県立歴史館報，13，73-90。
- 榎谷圭司（1985）：時間地理学（Time-geography）の内房漁師の行動選択の解釈への応用。地理学評論，

58A, 645-662.

- 小島 彰・初澤敏生・阿部高樹・井上 健・熊本尚雄 (2009)：ハマグリ漁におけるプール制について－鹿島灘漁協、はさき漁協、大洗町漁協の事例－. 福島大学研究年報, **5**, 33-37.
- 佐藤大祐・中村昭史・山下重紀郎・田林 明・日野敬仁・脇田政人・飯島容平 (2000)：ひたちなか市那珂湊における漁業空間の構造. 地域調査報告, **22**, 171-206.
- 篠原秀一 (2013)：北海道羅臼町・標津町における漁村空間の商品化とその地域性. 田林 明編著『商品化する日本の農村空間』農林統計出版, 93-109.
- 水産茨城50周年記念誌編纂委員会 (2000)：『水産茨城の歩み 水協法施行50周年記念 平成元年～10年』水産茨城50周年記念誌編纂委員会.
- 「水産茨城の歩み」編纂委員会 (1989)：『水産茨城の歩み 昭和54年～63年』『水産茨城の歩み』編纂委員会.
- 「水産茨城の歩み」編集委員会 (1979)：『水産茨城の歩み 昭和44年～53年』『水産茨城の歩み』編集委員会.
- 田林 明 (2013)：序論：商品化する日本の農村空間. 田林 明編著『商品化する日本の農村空間』農林統計出版, 1-12.
- 田林 明 (2015)：結論：地域振興のための農村空間の商品化. 田林 明編著『地域振興としての農村空間の商品化』農林統計出版, 343-353.
- 田和正孝 (1997)：『漁場利用の生態』九州大学出版会.
- 中村周作 (2002)：旋網漁業活動の時空間的展開－延岡市島浦地区を事例として－. 人文地理, **54**, 373-388.
- 深瀬圭司 (2010)：産地外からの調達による漁協の事業展開. 高柳長直・川久保篤志・中川秀一・宮地忠幸編著『グローバル化に対抗する農林水産業』農林統計出版, 201-215.
- 藤永 豪 (2011)：有明海沿岸地域における地域資源としてのルーラリティと商品化－鹿島市「ガタリンピック」と太良町「カキ焼海道」を事例として－. 佐賀大学文化教育学部研究論文集, **16**(1), 197-205.
- 古田悦造 (1996)：『近世魚肥流通の地域的展開』古今書院.
- 本多広樹・橋爪孝介・坂本優紀・麻生紘平・小林 愛・馮 競舸 (2015)：GPSを用いた漁業者の海上における行動の分析－茨城県大洗町の船曳網漁家Yの事例－. 日本地理学会発表要旨集, **88**, 103.
- 宮澤博久 (2005)：大分県姫島の沿岸漁業における共同体基盤型管理－沖建網漁業の漁場規制を事例として－. 人文地理, **57**, 632-647.
- 柳田洋一 (2010)：沿岸漁業就業者の育成に果たす水産（海洋）高校の役割－茨城県の事例を中心に－. 財団法人東京水産振興会：『沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究－平成21年度事業報告－』財団法人東京水産振興会, 67-87.
- 山内昌和 (2004)：漁業地域研究の新しいアプローチに向けて. 人文地理, **56**, 351-374.
- 山尾政博・久賀みず保 (2009)：漁村・水産業の多面的機能と地域資源利用の多面的戦略. 山尾政博・島秀典編著『日本の漁村・水産業の多面的機能』北斗書房, 5-26.
- 横山貴史・橋爪孝介・村上翔太・藤永 豪・吉田国光・田林 明 (2013)：黒部市生地地区における漁業の変遷と地域資源を活用した漁村地域活性化の取り組み. 人文地理学研究, **33**, 145-173.
- Galani-Moutafi, V. (2013): Rural space (re)produced - Practices, performances and visions: A case study from an Aegean island. *Journal of Rural Studies*, **32**, 103-113.
- Mitchell, C. and de Waal, S. (2009): Revisiting the model of creative destruction: St. Jacobs, Ontario, a decade later. *Journal of Rural Studies*, **25**, 156-167.

Continuation as a Fishing Region Focused on Fishers: Case of Oarai Town, Ibaraki Prefecture

HASHIZUME Kosuke, HONDA Hiroki, SAKAMOTO Yuki, ASOU Kouhei,
KOBAYASHI Ai, FENG Jinke, KAWAMURA Kazuki

Keywords : fishers group, small-scale fishery, high-grade fish, fishers' activities, Oarai town

Fishery is declining and restructuring in Japan. This study focuses on fishers to elucidate how Oarai town continues as a fishing region. In Oarai town, size of fishing boats remained small, since construction of a fishing port delayed. As a result, traditional small-scale fishery and strong relationships among fishers have been continued. Fishing households in Oarai town can divide two groups by their own fishing boats: powered boat users and skiff users. Powered boat users can also divide by the presence or absence of young fishers in a household: households with young fishers and households with no young fisher. Skiff users and households with no young fisher have not been able to secure successors, therefore, the number of fishing households will decrease when the current fishers retire fishery. On the other hand, these types of fishers can increase when new people enter fishery.

Fishers can choose fishing grounds freely because there is no fishing region to compete with Oarai town. Fishing methods mainly chosen are boat seine fishery – mainly catches whitebait (juvenile sardines) – and gillnet fishery – mainly catches flounders. The former is operated by powered boat users; the latter is mainly operated by skiff users. Since both focus on high-grade fish as fishing targets, fishers income is affected by amount of fish or business fluctuations.

To resolve issues about successors and fishers income, fishers in Oarai town are trying to various activities. Activities by young fishers and fishers' wives are especially remarkable. Young fishers host fishing experience events, sell directly to customers and transmit information by taking advantage of the flexible thinking and their vigorousness. Fishers' wives sell seafood directly to customers and run a restaurant, they have attention throughout Japan. These activities support by Oarai town government and Ibaraki Prefectural Fisheries Experimental Station.

Hence, continuation as a fishing region in Oarai town can point out two factors. First, many fishers with same goal act cooperatively. Second, fishery in Oarai town is supported economically and mentally.

日本茨城县大洗町地区以渔业活动为根据的渔业地域存续问题研究

桥爪孝介·本多广树·坂本优纪·麻生纮平
小林 爱·冯 竞舸·川村一希

关键字：渔业者集团，小规模渔业，高级鱼，渔业者的活动，大洗町

当今，日本的渔业规模正在减少与重组。本研究以日本茨城县大洗町为事例，关注渔业者的渔业活动与规律，探究渔业的发展方向，以及渔业地域的存续等问题。大洗町港湾的建设开发相对较晚，并且政策限制大型化渔船的发展。正因为如此，传统的小规模渔业得以发展，渔业者之间也维持着较强的感情纽带。现在大洗町地区渔家使用的渔船分为两种，较易分辨为动力式渔船和小艇式渔船。动力式渔船又根据是否有青年渔业工作者分为青年工作型动力式渔船与熟练者工作型动力式渔船。动力式渔船和小艇式渔船的渔家因后继无人，渔业经营隐退后将造成渔家数减少的危机。但另一方面，仍然有一部分准备新加入渔业的人存在。

因大洗町的周围未存在与其竞争的渔业地域，渔业者对渔场的选择较为自由。主要的渔业对象鱼种与渔业方法为：以魷仔鱼为对象鱼时采用动力式渔船拖网捕鱼法，以比目鱼为对象时采用小艇式渔船建网捕鱼法。两者皆是高级对象鱼种，但是因市场因素的变动直接影响渔家的收入。

关于后继者问题与收入问题，大洗町的渔业者正尝试采取多种多样的经济生产活动解决该问题。特别是年轻渔业者与渔家的女性成员们的表现尤为显著，富有发散思维的年轻渔业者们开展了渔业旅游体验项目，水产品直接贩卖活动和利用各种信息平台进行宣传。女性成员则负责经营水产品直接贩卖活动和饮食店经营，骄人的成绩获得日本各地的瞩目。大洗町的各种活动同时也受到了大洗町政府机构和茨城县水产试验场的大力支持。

因此，大洗町地区渔业地域存续的原因是该地区众多渔业者们本着创新的意识与协作精神，合力开展了各种经济活动。可以说如今大洗町良好的渔业发展是获得了经济层面和精神层面的双重支持后的结果。

